



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL http://www.universal-777.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満端数切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	43,385	△23.3	△10,301	—	△10,876	—	△6,615	—
29年3月期第2四半期	56,585	25.3	15,550	90.9	23,809	362.8	15,801	318.6

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △6,865百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △16,450百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△83.86	—
29年3月期第2四半期	215.33	215.25

(注) 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	529,125	231,668	43.8	2,937.19
29年3月期	568,635	259,990	45.6	3,287.46

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 231,717百万円 29年3月期 259,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年12月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,900 ～115,800	— —	16,700 ～24,500	— —	16,700 ～24,500	— —	15,800 ～20,900	— —	200.28 264.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想については、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月間の予想数値を記載し、対前期増減率を記載しておりません。

国内のパチンコ・パチスロ機の規制の影響として、1) 平成29年10月から5.9号機の規制が適用されることが確定しており、また2) 今後、新基準に係る通達がされると予想されております。さらに3) 市場における高射幸機への指導が強まると予想されております。このような環境変化は、市場への影響が高いものの、同時に各メーカーにとっては新たな販売機会となると考えております。当社は、新基準への技術対応、生産体制はインフラは整っているものの、市場における新基準機への購買意欲への影響度は読み切れない状況でもあります。そのため当社では、平成29年12月期の業績予想はレンジ形式による通期業績予想を採用することといたしました。

なお当社及び全ての連結子会社の会計期間を4月から3月の12か月と仮定すると、次期の見通し（比較可能ベース）は以下ようになります。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000 ～154,000	19.6 ～38.5	23,800 ～35,900	△16.8 ～25.5	23,700 ～35,800	△12.3 ～32.4	23,400 ～31,300	25.6 ～68.0	296.61 ～396.75

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	80,195,000株	29年3月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	1,304,233株	29年3月期	1,304,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	78,890,768株	29年3月期2Q	73,383,768株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(5) 追加情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としていましたが、財務情報の国際的な比較可能性および経営の透明性をさらに高めるため、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、3月決算会社については平成28年4月1日から平成28年9月30日までの損益を、12月決算会社については平成28年1月1日から平成28年6月30日までの損益を基礎として連結していましたが、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年9月30日までの損益を連結しています。なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減し、また、当該期間における在外連結子会社の現金及び現金同等物の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において「決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

平成29年12月期 第2四半期累計	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属 する四半期純損益
個別(百万円)	34,525	△2,247	△11,285	△7,431
連結(百万円)	43,385	△10,301	△10,876	△6,615

当第2四半期連結累計期間における売上高は43,385百万円(前年同期比 23.3%減)、営業損失は10,301百万円(前年同期 営業利益15,550百万円)、経常損失は10,876百万円(前年同期 経常利益23,809百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,615百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益15,801百万円)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

また、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は33,101百万円(前年同期比 39.9%減)、営業利益は1,814百万円(前年同期比 92.5%減)となりました。

パチスロ機においては、パチスロ業界の自主規制により5.5号機の設置期限が9月末に定められたことから、各メーカーから多くの機種が販売されました。

かかる状況下で、ホールのパチスロ稼動に貢献すべく、プロジェクションマッピング搭載機第3弾『ラグナロクサーガ』、絶大なる知名度を誇る「アントニオ猪木」とのコラボレーション『イノキロードトゥゴッド』、マーベル・コミックで人気を博し、2012年に映画公開され幅広いファンの支持を受ける『アメイジング・スパイダーマン』、人気スマートフォンゲームの世界観を表現した『回胴性ミリオンアークサー』、人気アニメのタイアップ機種『SLOTデビルマン χ 』と『SLOT魁!!男塾』計6タイトルを販売いたしました。

パチンコ機においては、パチスロ機でも圧倒的人気を誇る『アナザーゴッドシリーズ』を用いた『CRアナザーゴッドハーデス アドベント』の1タイトルを市場投入いたしました。

②カジノリゾート事業

当第2四半期連結累計期間におけるカジノリゾート事業の売上高は8,889百万円(前年同期 ー円)、営業損失は7,064百万円(前年同期 営業損失2,968百万円)となりました。

カジノリゾート事業では、昨年12月にフィリピン、マニラ・ベイ地区に部分開業している統合型リゾート施設「Okada Manila」について、来期早々に予定しておりますグランドオープンへ向け、最終段階の作業を進めております。

VIP向け専用カジノも完成したカジノフロアは、順調に売上を伸ばしており、「パールウィング」の464室のラグジュアリーホテルも稼働室数が増加しています。高級レストランを擁するファインダイニングやショッピングモールも、着々と営業を開始しております。カジノリゾート事業においては、施設稼働率の向上により、固定費が次第に吸収され、月次損益が改善するプロセスが続いています。

③その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,260百万円(前年同期比 16.3%減)、営業利益は268百万円(前年同期 営業利益20百万円)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『ラグナロクサーガ』及びパチンコ機『CRアナザーゴッドハーデス アドベント』のシミュレーターアプリの配信を、App Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて開始いたしました。

また、ビデオスロットをメインにした新規ソーシャルゲーム「ユニバーサルスロットストリート」の事前ユーザー登録を開始いたしました。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社の放送事業においては、スカパー!の全体加入者数の減少に伴い売り上げが減少傾向にある中、制作原価・販管費の効率的な運用を行い、ほぼ目標通りの営業利益となっております。また、9月末に人気パチンコライター10名が出演する大型特番等を放映し、新規ユーザー獲得のためのプロモーションを行うと同時に、既存ユーザーの満足度向上を図りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の額は、建設仮勘定が31,705百万円増加したこと、現金及び預金が71,944百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39,510百万円減少の529,125百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、長期借入金が6,678百万円、支払手形及び買掛金が6,215百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,188百万円減少の297,457百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、利益剰余金が13,877百万円、為替相場の変動等に伴い為替換算調整勘定が13,538百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ28,322百万円減少の231,668百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.8%(前連結会計年度末は45.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、47,144百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,842百万円の支出(前年同四半期 5,157百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)を△10,876百万円(前年同四半期 23,543百万円)計上したことに加え、仕入債務の増減額(△は減少)△6,338百万円(前年同四半期 △12,508百万円)及びたな卸資産の増減額(△は増加)6,336百万円(前年同四半期 4,435百万円)、その他の流動負債の増減額(△は減少)4,619百万円(前年同四半期 △98百万円)によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、41,965百万円の支出(前年同四半期 46,931百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出41,534百万円(前年同四半期 44,727百万円)によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,133百万円の収入(前年同四半期 72,768百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の純増減額(△は減少)6,069百万円(前年同四半期 △3,160百万円)及び配当金の支払額3,155百万円(前年同四半期 ー)によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ機においては、現在もユーザーやホールから高い評価を得ている大型版権「魔法少女まどか☆マギカ」シリーズの第3弾であり、初のノーマルタイプとなる『SLOT魔法少女まどか☆マギカA』、“リバイバル”をテーマとした「A PROJECT」の第8弾となる『タロットエンペラー』の販売を開始しております。

パチンコ機においては、10月に『CRダーカーザンブラック -黒の契約者-88ver.』『CRギルティクラウン99ver.』の2タイトルを市場投入いたしました。

各タイトルにはそれぞれ人気アニメ版権を用いており、“遊びやすさ”と“わかりやすさ”に比重を置いたパチンコとなっております。

遊技機業界は、9月に『風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則』の公布を受け、平成30年2月に改正規則が施行される予定となっております。

新たな魅力が求められる変革期において、当社は、技術力・開発力・販売力を活かし、市場にマッチした新タイトルを安定的に供給することでホールに貢献し、市場シェアの確保・拡大を図ってまいります。

②カジノリゾート事業

カジノリゾート事業では、3月に一般公開した「ザ・ファウンテン」と並ぶシンボリックな施設として、ビーチクラブ、ナイトクラブを有し、様々なイベントが開催可能な5,000人収容の全天候ドーム型施設「コーヴ・マニラ」の本年12月のオープンを予定しております。また、VIP向け専用カジノの全面稼働等により、収益拡大傾向が続いており、グランドオープン以降の本格的な連結業績への貢献を計画しています。

当社としては、フィリピンの経済特区「エンターテインメント・シティ」のアジアのハブとしての立地、カジノ税等の税制優遇や業界経験豊富な経営陣を背景に、世界有数の施設と規模を誇る「Okada Manila」が、優れた内外からの集客力及び高い収益力を実現することが可能であると考えています。世界中のお客様に、「Okada Manila」のモットーである「Discover Extraordinary」にふさわしい最高級の体験をお届けしてまいります。

③その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて、高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。

また、配信を開始した新規ソーシャルゲーム「ユニバーサルスロットストリート」にて、機能及び機種追加を随時行っていく予定です。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、10月に新番組を3タイトル開始しました。また、12月末には大型特番編成を予定しております。これにより番組価値の強化を行い、さらなる支持をいただけるサービス提供を行ってまいります。

④連結業績予想について

当第2四半期では、米国訴訟に係るディスカバリー等の費用がピークを迎えたこともあり、第1四半期で発生した赤字を取り戻すまでには至りませんでした。

パチスロ・パチンコ事業では第1四半期の赤字をカバーして、第2四半期累計では黒字化を達成しました。

カジノリゾート事業では赤字縮小のスピードが想定よりも早く、売上は第1四半期32億から、第2四半期56億へ増加、営業損失も第1四半期40億程度から、第2四半期30億程度に縮小し、さらに単月で利益が黒字の月もあり、今後急速に収益が伸びる事が予測されます。

第3四半期以降に関しては、膨大な裁判に係るディスカバリー費用等の一時的な要因や、国内の規制の影響による底値的な売上低迷等のネガティブな要素が出尽くし、パチスロ・パチンコ事業では黒字化、カジノリゾート事業では損失が縮小することが見込まれます。加えてポジティブな要素での未確定案件もあるため、現状では通期決算の業績予想については据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,296	47,352
受取手形及び売掛金	11,983	11,014
有価証券	13	13
商品及び製品	3,100	2,171
仕掛品	16,264	10,658
原材料及び貯蔵品	23,310	23,461
その他	18,784	15,679
貸倒引当金	△20	△14
流動資産合計	192,734	110,336
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,298	7,230
建設仮勘定	240,393	272,099
その他	23,829	33,178
有形固定資産合計	271,521	312,508
無形固定資産		
その他	1,826	1,887
無形固定資産合計	1,826	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	60,323	57,796
長期預け金	6,866	6,903
関係会社長期預け金	27,897	27,418
その他	5,897	10,732
貸倒引当金	△1,064	△740
投資その他の資産合計	99,920	102,109
固定資産合計	373,268	416,506
繰延資産	2,632	2,282
資産合計	568,635	529,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,461	8,246
短期借入金	10,110	15,874
1年内返済予定の長期借入金	-	1,038
未払金	26,807	17,465
未払法人税等	5,840	310
賞与引当金	273	285
その他	15,032	21,588
流動負債合計	72,527	64,809
固定負債		
社債	140,532	145,043
長期借入金	88,736	82,057
退職給付に係る負債	64	108
その他	6,785	5,438
固定負債合計	236,118	232,647
負債合計	308,645	297,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,070	20,070
利益剰余金	236,827	222,949
自己株式	△2,737	△2,737
株主資本合計	254,258	240,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	△369
為替換算調整勘定	5,285	△8,252
退職給付に係る調整累計額	△41	△41
その他の包括利益累計額合計	5,091	△8,663
新株予約権	99	103
非支配株主持分	539	△152
純資産合計	259,990	231,668
負債純資産合計	568,635	529,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	56,585	43,385
売上原価	23,452	26,483
売上総利益	33,132	16,901
販売費及び一般管理費	17,582	27,202
営業利益又は営業損失(△)	15,550	△10,301
営業外収益		
受取利息	50	272
受取配当金	7	9
為替差益	8,396	—
持分法による投資利益	27	364
その他	73	65
営業外収益合計	8,554	713
営業外費用		
支払利息	160	139
為替差損	—	1,047
支払手数料	72	96
売上割引	21	—
その他	42	4
営業外費用合計	295	1,288
経常利益又は経常損失(△)	23,809	△10,876
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
関係会社事業損失	267	—
その他	—	0
特別損失合計	267	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,543	△10,876
法人税、住民税及び事業税	4,769	554
法人税等調整額	3,096	△4,122
法人税等合計	7,865	△3,568
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,677	△7,308
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△124	△692
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,801	△6,615

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,677	△7,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△266
為替換算調整勘定	△32,150	709
その他の包括利益合計	△32,127	442
四半期包括利益	△16,450	△6,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,326	△6,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△124	△692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,543	△10,876
減価償却費	1,934	3,987
持分法による投資損益(△は益)	△27	△364
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	47
受取利息及び受取配当金	△57	△282
支払利息	160	139
関係会社事業損失	267	—
為替差損益(△は益)	△8,439	1,185
売上債権の増減額(△は増加)	△1,709	1,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,435	6,336
未収入金の増減額(△は増加)	△125	38
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,508	△6,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,988	△1,601
未払金の増減額(△は減少)	1,465	685
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△957	△209
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△98	4,619
その他の固定負債の増減額(△は減少)	10	55
その他	44	231
小計	10,789	△961
利息及び配当金の受取額	57	282
利息の支払額	△160	△94
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,529	△6,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,157	△6,842

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,727	△41,534
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△393	△467
投資有価証券の取得による支出	△13	△5
短期貸付けによる支出	—	△451
敷金及び保証金の差入による支出	△180	△3
長期貸付けによる支出	△1,625	—
その他	7	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,931	△41,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,160	6,069
長期借入れによる収入	75,834	—
配当金の支払額	—	△3,155
担保提供預金の増減額(△は増加)	425	32
セール・アンド・リースバックによる収入	—	535
セール・アンド・リースバックによる支出	△330	△347
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,768	3,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,453	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,540	△45,780
現金及び現金同等物の期首残高	51,518	119,038
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△26,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,059	47,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾーツ社」)との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといふ過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾーツ社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾーツ社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに5年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、平成27年2月に、アルゼUSA等と共に、中華人民共和国マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macau) S.A.及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起していましたが、平成29年7月11日付けで当社の請求を全面的に棄却する旨の判決がありました。当社はこれを不服として、平成29年7月27日、控訴手続きを行い、平成29年10月16日に控訴理由書を提出しております。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。